



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月3日

上場会社名 株式会社 森組

上場取引所 大

コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	24,972	—	368	—	285	—	262	—
23年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	8.01	—
23年3月期第3四半期	—	—

※ 平成23年3月期第3四半期は連結業績を公表しておりましたが、平成24年3月期第1四半期より非連結での業績発表としております。そのため、前年同四半期については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	17,694	3,190	18.0	97.39
23年3月期	19,814	2,937	14.8	89.65

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,190百万円 23年3月期 2,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,130	19.3	540	21.6	400	36.6	370	△21.5	11.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	32,800,000 株	23年3月期	32,800,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	40,807 株	23年3月期	36,485 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	32,762,002 株	23年3月期3Q	32,764,719 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成23年3月期までは連結業績等を開示しておりましたが、子会社 大拓林業株式会社は平成23年3月31日に解散し、平成23年6月29日に清算結了いたしました。このため、平成24年3月期第1四半期より非連結による業績等の開示へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
4. 補足情報	8
四半期受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から一部に回復の兆しがみられるものの、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速や円高の定着、株価の低迷等、依然として企業を取り巻く環境は極めて厳しく、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は補正予算の執行で増加傾向にあるものの、民間設備投資は依然として低調に推移しており、受注環境は非常に厳しい状況にあります。また、東日本を中心とした労働者不足が近畿圏にも波及してきており、労務費の高騰による工事採算の悪化等、収益環境も非常に厳しい状況にあります。

このような状況下、当社では独自の企画提案による受注強化、内部統制の強化による経営の可視化、リスク管理の徹底、コスト競争力の強化などの戦略を継続的に実行し、経営基盤の強化を継続して推し進めて参りました。

その結果、当第3四半期累計期間における工事受注高は 19,815 百万円（前年同四半期比 16.8%増）となり、売上高 24,972 百万円、営業利益 368 百万円、経常利益 285 百万円、四半期純利益 262 百万円となりました。

なお、当社の売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業) 建設事業におきましては、受注高 19,815 百万円（前年同四半期比 16.8%増）、売上高 24,501 百万円、セグメント利益 785 百万円となりました。

(不動産事業) 不動産事業におきましては、売上高 22 百万円、セグメント利益 8 百万円となりました。

(砕石事業) 砕石事業におきましては、売上高 448 百万円、セグメント利益 23 百万円となりました。

前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比 2,120 百万円減少の 17,694 百万円となりました。この主な要因は、完成工事未収入金が 1,846 百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は前事業年度末比 2,373 百万円減少の 14,504 百万円となりました。この主な要因は、工事未払金が 920 百万円減少したこと及び長期・短期借入金が 1,315 百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は前事業年度末比 253 百万円増加の 3,190 百万円となりました。この主な要因は、当四半期純利益 262 百万円を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は 18.0%（前事業年度末は 14.8%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年11月4日付「平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,773	3,838
受取手形・完成工事未収入金等	10,546	8,607
未成工事支出金	102	22
たな卸不動産	554	554
商品及び製品	180	174
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	102	101
その他	840	818
貸倒引当金	△171	△166
流動資産合計	15,929	13,951
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,048	1,048
機械、運搬具及び工具器具備品	1,888	1,906
土地	1,580	1,580
リース資産	135	76
減価償却累計額	△2,042	△2,057
有形固定資産合計	2,609	2,554
無形固定資産		
326		323
投資その他の資産		
投資有価証券	384	374
長期貸付金	122	108
長期営業外未収入金	678	366
破産更生債権等	35	32
その他	442	389
貸倒引当金	△713	△406
投資その他の資産合計	948	864
固定資産合計	3,885	3,743
資産合計	19,814	17,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,977	7,064
短期借入金	6,646	5,387
未成工事受入金	656	639
前受金	10	10
完成工事補償引当金	24	36
工事損失引当金	170	129
賞与引当金	53	—
その他	355	280
流動負債合計	15,893	13,547
固定負債		
長期借入金	75	18
退職給付引当金	870	913
その他	38	24
固定負債合計	984	956
負債合計	16,877	14,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	1,094	1,357
自己株式	△3	△3
株主資本合計	2,933	3,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△5
評価・換算差額等合計	3	△5
純資産合計	2,937	3,190
負債純資産合計	19,814	17,694

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	
完成工事高	24,501
不動産事業売上高	22
その他の事業売上高	448
売上高合計	24,972
売上原価	
完成工事原価	23,279
不動産事業売上原価	1
その他の事業売上原価	411
売上原価合計	23,692
売上総利益	
完成工事総利益	1,221
不動産事業総利益	20
その他の事業総利益	37
売上総利益合計	1,279
販売費及び一般管理費	910
営業利益	368
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	5
保険配当金	5
受取事務手数料	3
還付加算金	3
雑収入	5
営業外収益合計	26
営業外費用	
支払利息	91
雑支出	18
営業外費用合計	110
経常利益	285
税引前四半期純利益	285
法人税、住民税及び事業税	23
法人税等合計	23
四半期純利益	262

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	24,501	22	448	24,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10	10
計	24,501	22	459	24,982
セグメント利益	785	8	23	817

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	817
全社費用(注)	△ 448
四半期損益計算書の営業利益	368

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項ありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注の概況（個別）

（1）受注実績

	受 注 高	
24年3月期第3四半期累計期間	19,815 百万円	16.8 %
23年3月期第3四半期累計期間	16,965 百万円	△12.0 %

（注）①受注高は、当該四半期までの累計額
 ②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

（参考）受注実績内訳

（単位：百万円）

区 分			前第3四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）		当第3四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）		比較増減	増減率
建 木	官公庁		3,761	（ 22.2%）	5,432	（ 27.4%）	1,670	44.4%
	民間		2,165	（ 12.7%）	528	（ 2.7%）	△1,637	△75.6
	計		5,927	（ 34.9%）	5,960	（ 30.1%）	33	0.6
設 築	官公庁		18	（ 0.1%）	243	（ 1.2%）	225	1,234.3
	民間		11,020	（ 65.0%）	13,611	（ 68.7%）	2,591	23.5
	計		11,038	（ 65.1%）	13,855	（ 69.9%）	2,816	25.5
業 計	官公庁		3,779	（ 22.3%）	5,676	（ 28.6%）	1,896	50.2
	民間		13,185	（ 77.7%）	14,139	（ 71.4%）	953	7.2
	計		16,965	（ 100 %）	19,815	（ 100 %）	2,850	16.8

（注）①海外受注高はありません。
 ②（ ）内のパーセント表示は、構成比率。

（2）受注予想

	通 期	
24年3月期予想	32,000 百万円	15.2 %
23年3月期実績	27,786 百万円	△6.3 %

（注）パーセント表示は、前年同期比増減率